

四半期報告書

(第130期第 3 四半期)

自 平成21年10月 1 日
至 平成21年12月31日

共同印刷株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第129期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	84,037	79,720	29,846	28,063	111,090
経常利益 (百万円)	1,044	2,204	654	877	1,397
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失(△) (百万円)	△522	859	△208	309	△1,401
純資産額 (百万円)	—	—	51,957	50,658	50,211
総資産額 (百万円)	—	—	103,794	100,696	101,754
1株当たり純資産額 (円)	—	—	574.86	560.99	555.93
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期) 純損失(△) (円)	△5.80	9.54	△2.32	3.44	△15.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	49.9	50.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,766	5,596	—	—	6,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,712	△4,104	—	—	△4,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,193	△1,740	—	—	360
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,866	11,942	12,189
従業員数 (人)	—	—	3,145	3,120	3,126

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第129期第3四半期連結累計(会計)期間及び第129期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第130期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,120（919）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,254（391）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	6,254	93.2
商業印刷部門	16,191	91.1
生活資材部門	4,629	98.5
合計	27,075	92.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	5,682	95.6	2,930	86.9
商業印刷部門	14,430	90.8	5,044	84.3
生活資材部門	4,207	93.0	2,690	93.8
その他	370	87.1	—	—
合計	24,691	92.2	10,665	87.2

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	6,471	97.7
商業印刷部門	16,416	92.5
生活資材部門	4,805	95.2
その他	370	87.1
合計	28,063	94.0

(注) 相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

金額は消費税抜きで記載しています。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には景気底打ちの兆しが見られるものの、企業収益は低迷し雇用環境も一段と悪化するなど、依然として厳しい状況で推移しました。印刷業界においても、出版業界の不振、企業の広告宣伝費縮小などにより需要が減少し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010やってみる・変えてみる」に基づき、新製品、新サービスの拡販や生産効率の向上を推進する一方、人件費削減、外注費削減などの一層のコストダウンに取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は280億6千3百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は8億2千8百万円（前年同四半期比51.9%増）、経常利益は8億7千7百万円（前年同四半期比34.1%増）、四半期純利益は3億9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8百万円）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓や小ロット物件獲得などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。その結果、書籍ではコミックスや単行本、絵本などが増加し、書籍全体で増加しました。定期刊行物は、部数減、ページ減などにより減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同四半期を下回り、売上高は64億7千1百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

商業印刷部門

ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスの売上が増加し、前年同四半期を上回りました。ICカードは通信分野向けが増加しました。一般商業印刷では、成長性と収益性の見込める新たなサービスの提案や、重点品目の拡販に努めましたが、企業の広告販促予算削減の影響で既存受注品の縮小がすすみ、情報誌やカタログ、POP・ノベルティ、販促DMなどが減少し、全体として不振でした。

以上の結果、部門全体では前年同四半期を下回り、売上高は164億1千6百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、技術力や品質を武器に高付加価値製品の拡販に取り組みました。チューブ全般およびラップカートン、食品カートンなどの紙器は好調でしたが、軟包装や金属印刷、建材製品が減少し、全体として前年同四半期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同四半期を下回り、売上高は48億5百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理、物流業務は減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同四半期を下回り、売上高は3億7千万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億4千万円減少し119億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、13億8千万円（前年同四半期比7億1千6百万円増）となりました。これは主に、売上債権が22億2千7百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益7億2千4百万円と減価償却費14億4千8百万円が計上されたこと、たな卸資産が9億7百万円減少したこと及び仕入債務が5億5千8百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、8億1千9百万円（前年同四半期比2千6百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出8億7千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、7億9千6百万円（前年同四半期比1億1千万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億7百万円と配当金の支払額3億6千万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。さらに同取締役会にて当社株式の大量買付行為への対応策の内容を決定し、平成19年6月28日開催の第127期定時株主総会における第2号議案、第3号議案を通じて承認されました。その概要は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えます。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で培われた企業文化、長期にわたる取引の中で勝ち取ったお客さまの信頼、お客さまのニーズを形にするための高いノウハウと技術を持つ従業員の存在、そして事業の継続・発展の支えとなった株主の皆さまや取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係等にあります。当社および当グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、これら企業価値の源泉を強化・発展させることにより、企業価値および株主共同の利益を向上させるべく経営努力を積み重ねております。

3. 当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本対応策は、買付者または買付提案者（以下「買付者等」といいます。）が当社株式の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「買付け等」といいます。）を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない買付け等がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該買付け等が当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる買付け等に対する対抗措置として新株予約権を株主の皆さまに無償で割り当てるものであります。

対象となる買付け等は、①当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計②当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者（以下「特定株式保有者」といいます。）または特定株式保有者に該当すると当社取締役会が判断する者による買付け等とします。

本対応策に従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①買付者等およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに買付者等およびその関係者以外の株主の皆さまに当社株式を交付する取得条項が付されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該買付者等の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

4. 上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

- (1) 本取組みは経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や基準を完全に充足しています。
- (2) 株主の皆さまの判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値向上および株主共同の利益の実現を目的として導入されたものです。
- (3) 定時株主総会での承認を経ており、株主の皆さまの意思を重視するものとなっています。
- (4) 対抗措置の発動は、当社と特別な利害関係のない有識者に該当する委員3名以上により構成される独立委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できます。
- (5) 発動に関し合理的な客観要件を予め定めています。
- (6) 独立委員会は第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保できます。
- (7) 取締役会の決議でいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

以上の理由で当社取締役会は上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、402百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活資材	工場用建物	288	平成21年12月

③ 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	小石川工場 (東京都文京区)	出版印刷 商業印刷	印刷設備	497	—	自己資金	—	平成22年 4月
	守谷工場 (茨城県守谷市)	生活資材	工場用地及び建物	1,355	—	自己資金	—	平成22年 10月
			軟包装用品 生産設備	536	—	自己資金	—	平成22年 11月
	和歌山工場 (和歌山県 有田川町)	生活資材	ラミネート チューブ生 産設備	341	—	自己資金	—	平成22年 8月

(注) 完成後の増加能力については、受注内容により個々の作業内容を異にし、その種類が多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

④ 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	90,200,000	90,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	90,200	—	4,510	—	1,742

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,800,000	89,800	同上
単元未満株式	普通株式 238,000	—	同上
発行済株式総数	90,200,000	—	—
総株主の議決権	—	89,800	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 972株

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	52,000	—	52,000	0.06
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	110,000	—	110,000	0.12
計	—	162,000	—	162,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	228	243	312	334	336	330	300	257	257
最低（円）	210	211	234	300	305	290	250	212	235

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	花田 和彦	平成22年1月31日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	—	出版商印製造 事業部長	三吉 幹夫	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,767	12,795
受取手形及び売掛金	※2 28,787	28,397
商品及び製品	2,653	2,784
仕掛品	2,493	2,735
原材料及び貯蔵品	820	976
繰延税金資産	750	739
その他	875	1,017
貸倒引当金	△139	△158
流動資産合計	49,008	49,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,100	14,475
機械装置及び運搬具（純額）	10,779	11,296
工具、器具及び備品（純額）	873	949
土地	14,582	14,582
リース資産（純額）	279	161
建設仮勘定	325	378
有形固定資産合計	※1 40,941	※1 41,843
無形固定資産		
ソフトウェア	680	663
その他	149	154
無形固定資産合計	829	817
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	7,216
長期貸付金	99	89
繰延税金資産	1,327	1,608
その他	1,206	1,257
貸倒引当金	△372	△367
投資その他の資産合計	9,917	9,804
固定資産合計	51,688	52,465
資産合計	100,696	101,754

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,567	22,162
短期借入金	580	—
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,455
1年内償還予定の社債	140	5,220
リース債務	98	38
未払法人税等	927	199
賞与引当金	371	1,166
役員賞与引当金	45	40
その他	※2 6,031	5,964
流動負債合計	31,735	36,247
固定負債		
社債	7,000	5,175
長期借入金	5,120	3,898
リース債務	202	141
繰延税金負債	165	187
退職給付引当金	5,528	5,475
その他	286	418
固定負債合計	18,302	15,296
負債合計	50,038	51,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,721	43,583
自己株式	△43	△42
株主資本合計	49,931	49,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	800	494
為替換算調整勘定	△185	△195
評価・換算差額等合計	615	299
少数株主持分	111	118
純資産合計	50,658	50,211
負債純資産合計	100,696	101,754

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	84,037	79,720
売上原価	72,207	67,391
売上総利益	11,830	12,329
販売費及び一般管理費	※1 11,333	※1 10,452
営業利益	496	1,876
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	232	184
物品売却益	363	225
設備賃貸料	79	66
保険配当金	181	138
その他	132	179
営業外収益合計	1,005	805
営業外費用		
支払利息	147	193
手形売却損	14	11
設備賃貸費用	63	63
持分法による投資損失	181	142
社債発行費	—	28
その他	50	37
営業外費用合計	458	477
経常利益	1,044	2,204
特別利益		
固定資産売却益	44	44
投資有価証券売却益	0	126
貸倒引当金戻入額	13	10
補助金収入	9	7
持分変動利益	7	9
その他	—	2
特別利益合計	75	201
特別損失		
固定資産処分損	113	281
投資有価証券評価損	549	32
減損損失	269	—
その他	20	3
特別損失合計	953	317
税金等調整前四半期純利益	166	2,088
法人税等	※2 714	※2 1,107
過年度法人税等	—	128
少数株主損失(△)	△26	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△522	859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	29,846	28,063
売上原価	25,351	23,578
売上総利益	4,494	4,485
販売費及び一般管理費	※1 3,948	※1 3,656
営業利益	545	828
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	57	48
物品売却益	118	77
設備賃貸料	28	22
その他	33	39
営業外収益合計	242	192
営業外費用		
支払利息	38	66
手形売却損	5	4
設備賃貸費用	21	21
持分法による投資損失	59	41
その他	7	9
営業外費用合計	133	143
経常利益	654	877
特別利益		
固定資産売却益	2	24
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	18	11
補助金収入	0	0
持分変動利益	6	—
特別利益合計	27	35
特別損失		
固定資産処分損	22	153
投資有価証券評価損	529	32
減損損失	27	—
その他	5	3
特別損失合計	585	189
税金等調整前四半期純利益	97	724
法人税等	※2 311	※2 420
少数株主損失(△)	△6	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166	2,088
減価償却費	3,908	4,098
減損損失	269	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853	△794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	5
受取利息及び受取配当金	△248	△196
支払利息	147	193
持分法による投資損益 (△は益)	181	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	549	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△126
有形固定資産除売却損益 (△は益)	68	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,143	△595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	259
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	216
その他	169	0
小計	4,248	5,739
利息及び配当金の受取額	252	202
利息の支払額	△124	△177
法人税等の支払額	△664	△442
法人税等の還付額	54	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766	5,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,073	△3,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	54
投資有価証券の取得による支出	△218	△178
投資有価証券の売却による収入	—	227
投資有価証券の償還による収入	1,010	—
貸付けによる支出	△30	△108
貸付金の回収による収入	42	71
その他	72	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△4,104

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	580
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△928	△1,258
社債の発行による収入	—	1,969
社債の償還による支出	△460	△5,255
配当金の支払額	△721	△721
その他	△7	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	△247
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,866	※ 11,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 従来連結子会社としていた常磐包装株式会社は平成21年9月30日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△0百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は27百万円、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は109百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,179百万円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 88百万円 支払手形 62百万円 設備関係支払手形 4百万円 2. 受取手形割引高 1,022百万円 3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリン ティグサービシーズカンパ ニーリミテッド 1,134百万円 (399百万タイパーツ)	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,843百万円 2. 受取手形割引高 1,490百万円 3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリン ティグサービシーズカンパ ニーリミテッド 1,222百万円 (430百万タイパーツ)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円) 発送費 3,552 給料手当及び賞与 4,451 賞与引当金繰入額 131 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 182 役員退職慰労引当金繰入額 13 ※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円) 発送費 3,249 給料手当及び賞与 4,164 賞与引当金繰入額 111 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 229 ※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円) 発送費 1,353 給料手当及び賞与 1,398 賞与引当金繰入額 131 役員賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 61 ※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円) 発送費 1,212 給料手当及び賞与 1,371 賞与引当金繰入額 111 役員賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 77 ※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 10,075	現金及び預金 12,767
預入期間が3か月を超える定期預金 △209	預入期間が3か月を超える定期預金 △825
現金及び現金同等物 9,866	現金及び現金同等物 11,942

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 90,200,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 96,972株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	360	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「印刷」事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 560.99円	1 株当たり純資産額 555.93円

2. 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△) △5.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 9.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△522	859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△522	859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,105	90,104

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△) △2.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 3.44円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△208	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△208	309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,106	90,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、第130期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当金総額・・・・・・・・・・・・・・・・360百万円

（ロ）1株当たりの中間配当金・・・・・・・・・・4円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月7日

（注）当社の定款第48条の規程に基づき、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。